

北海道環境産業振興戦略(素案)【概要版】

平成 28 年 2 月
経済部環境・エネルギー室

第1章 戦略策定の基本的考え方

1 戦略見直しの背景

○環境産業を取り巻く状況の変化

- ・太陽光を中心とした再生可能エネルギー導入量の拡大
- ・エネルギーミックスの決定による徹底した省エネの推進
- ・電力システム改革による電力小売りの全面自由化
- ・道内における水素実証プロジェクト事業の開始
- ・リサイクル製品の需要拡大に向けた取組の進展

2 戦略の目的と必要性

環境産業を経済活性化に向けた推進エンジンのひとつとして育成・振興を図ることを目的に、産業界、研究機関、地域などが方向性を共有、連携した取組を進めていけるよう道として策定

3 戦略の位置付けと期間

○総合計画

特定分野別計画である「北海道省エネ・新エネ促進行動計画」における環境・エネルギー産業の育成・振興に関する具体的施策の展開

○他計画等

「地域経済の強化に向けた基本方針・北海道環境基本計画」の関連施策

○期 間

平成28年度から平成32年度までの5年間

第2章 現状・課題とめざす姿

現 状

○取組の成果(H23~27)

- ・関連技術の組合せによるスマートコミュニティ関連の取組の促進
- ・循環資源の再生利用による持続可能なモデルづくりに向けた取組の推進
- ・地中熱などの熱利用技術で強みを有する省エネ関連企業の出現
- ・産学官金ネットワーク組織などによる支援の開始

課 題

- ・北海道の強みを競争力の強化につなげていくことが必要
- ・収益力の向上、地域社会全体の取組による対応が必要
- ・規模が小さく、単独では限界があり、事業展開力の強化が必要

めざす姿

【産 業】 高い競争力を有し、世界を視野に飛翔する環境産業群の形成

- 高度な技術蓄積を活かした環境産業の集積
- 道外・海外への展開

【地 域】 地域に広がる多様な環境ビジネスの創出

- 地域の資源や特性を活かした環境ビジネスが広がり地域を活性化
- 地域循環による持続可能なビジネスモデルの確立

【社 会】 環境と経済の調和をめざす社会の仕組づくり

- 環境の価値を重視し、応援している社会
- 環境に配慮したライフスタイルの定着

第3章 重点的に取り組む分野

1 重点分野の考え方

取組実績や成果、環境産業を取り巻く現状などを踏まえ、今後5年程度を見据えた、北海道の優位性を更に発揮できる分野を設定

2 重点的に取り組む分野

重点的に取り組む分野とビジネス例

スマートコミュニティ関連

- ・本道の「強み」を活かす技術・製品の組合せ

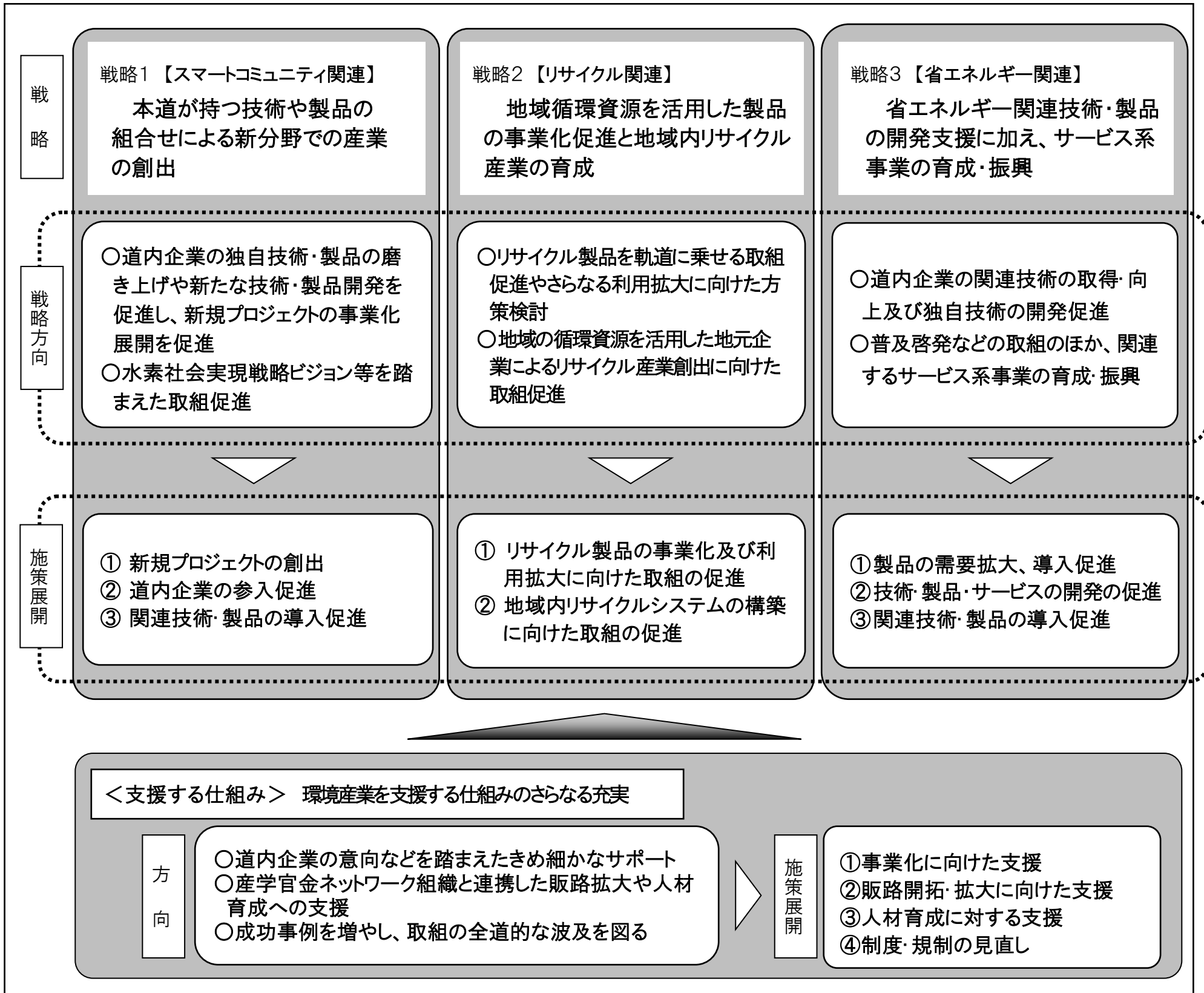
リサイクル関連

- ・循環資源を用いたリサイクルに関する取組

省エネルギー関連

- ・エネルギーの合理的使用に係る取組の促進

重点分野	スマートコミュニティ関連	リサイクル関連	省エネルギー関連
pSrvs系	○新エネ関連機器等製造業 ・太陽電池 ・蓄電池 ・水素製造装置 ○建設工事業 ・高断熱・高気密住宅 ・部材製造 など	○リサイクル製品製造業 ・土木・建設資材 ・ゴムマット ・肥料 ○燃料等製造業 ・木質ペレット ・BDF ○燃料等関連製造業 ・バイオマスボイラー など	○省エネ関連機器等製造業 ・地中熱ヒートポンプ ・廃熱回収システム ・EMS など
	○設備メンテナンス業 ○設計・施工業 ・リフォーム など	○廃棄物処理業 ・収集・運搬 など	○コンサルタント業 ・省エネコンサルティング ・ESCO など



1 成果指標の設定

- 【戦略1】 寒冷地型スマートハウス街区の開発(1か所)
- 【戦略2】 地域内リサイクルシステムの構築(3地域)
- 【戦略3】 産業部門の最終エネルギー消費量(22.3GJ/百万円)
- 【支援する仕組み】 環境ビジネス実施企業の割合(25%)

2 補助指標の設定

- 【戦略1】 ・スマートハウスを含む省エネ性能の高い住宅の販売戸数
・EV充電設備設置数
- 【戦略2】 ・リサイクル認定製品売上高
・産廃処理業者の新規許可数
- 【戦略3】 ・コジェネ導入状況(台数、容量)
・ESCO事業の導入件数
- 【支援する仕組み】 ・道総研による企業等支援件数
・道外展示会への道内企業出展数、商談件数

3 事業者、研究機関、市町村等との連携強化

【事業者の役割】 施策の有効活用 【大学等試験研究機関・支援機関等の役割】 事業者の取組の発掘・育成、助言・支援等
 【行政の役割】 市町村は施策の積極的な展開や関係機関との連携による一体的・相乗的な取組、国は規制緩和や制度創設

4 庁内の推進体制

○関係課・室から構成される庁内連携会議を設置し、取組を推進

5 戦略の進行管理

○毎年度、PDCAサイクルを徹底
 ○中間年度(平成30年度)における点検・評価を実施